

第54期

# 中間事業報告書

(平成12年4月1日から)  
(平成12年9月30日まで)

**JEOL** 日本電子株式会社

平成 12 年 12 月

株主の皆様へ

日本電子株式会社

取締役社長 江 藤 輝 一

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

ここに、当社第54期上半期（平成12年4月1日から平成12年9月30日まで）における営業の概況を次のとおりご報告申し上げます。

ご高承のとおり、当上半期における日本経済は、個人消費の回復感が乏しいものの、民間設備投資はIT（情報技術）分野を中心に拡大傾向となり、緩やかな景気回復の兆しがみられました。一方、海外経済につきましては、米国は高成長を持続し、欧州はユーロ安となりましたが概ね順調に推移しました。アジア諸国では景気は総じて回復基調となりました。当社の関連する市場におきましては、半導体・電子部品産業などで設備投資が増加し、半導体関連機器の需要は好転しましたが、理科学機器では民間需要の回復は弱く、企業間競争が一段と厳しくなりました。

このような状況下におきまして、当社はグループ経営ビジョン「JEOL SPIRIT-1」を指針として、理科学機器のコアコンピタンスを結集し、さらに半導体、医用分野などの成長市場に注力し、グループ一体運営のもと、資材調達の一元化、生産機能の効率化を推進し、工期短縮とコスト構造の改善を図るとともに、技術・開発力を強化し、新製品の市場への早期投入に努め、グローバルな販売活動を展開しました。

この結果、当上半期の受注高は、27,985百万円（前年同期比10.0%増）、売上高は、22,579百万円（前年同期比8.1%減）となり、輸出比率は、30.2%でした。

また、損益面におきましては、経常利益1,235百万円（前年同期比36.8%増）、中間利益434百万円（前年同期比12.6%減）となりました。

なお、中間配当金につきましては、1株につき2円50銭とさせていただきます。

今後につきましては、日本経済は民需主導による自律

的な景気回復が期待されますが、原油価格の上昇と米国経済の減速が懸念されるほか、株式市場と為替相場の動向など、予断を許さない状況が続くものと予想されます。

このような情勢下、当社は21世紀への飛躍を期し、2003年度までを対象とした、グループ新中期経営計画「Bright Plan 1000」を今年11月に策定しました。本計画は企業価値創出の基盤整備に努め、市場・顧客志向のビジネス・モデル構築による事業規模の拡大と利益体質の改革を完遂し、最終年度の2003年度には、連結売上高1,000億円、連結経常利益50億円を目指すものです。

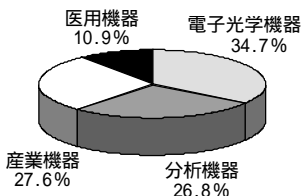
この計画に沿って、生産性の向上と収益構造の改善に努め、新製品の市場への早期定着とIT時代に即した技術、販売、サービスの総合的な対応を図り、グループを挙げて、業績の向上に邁進する所存であります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援を賜わりますようお願い申し上げます。

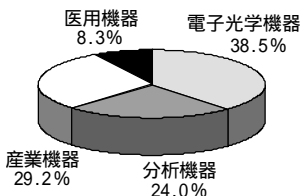
#### 製品系列別売上高および受注高の状況

製品系列別	売上高		受注高	
	金額	前年同期比増減率	金額	前年同期比増減率
	百万円	%	百万円	%
電子光学機器	7,824	28.0	10,778	3.5
分析機器	6,057	8.9	6,705	2.4
産業機器	6,234	22.6	8,163	66.8
医用機器	2,463	25.4	2,338	6.3
合計	22,579	8.1	27,985	10.0
(国内)	(15,763)	(18.6)	(19,614)	(2.2)
(海外)	(6,816)	(31.3)	(8,371)	(34.1)

売上高構成比



受注高構成比



# 中間貸借対照表（平成12年9月30日現在）

科 目	金 額	科 目	金 額
（ 資 産 の 部 ）		（ 負 債 の 部 ）	
	百万円		百万円
流 動 資 産	32,705	流 動 負 債	25,939
現金及び預金	3,238	支払手形	2,475
受取手形	2,360	買掛金	5,549
売掛金	9,771	短期借入金	9,871
製品	8,763	未払金	1,079
仕掛品	5,407	未払法人税等	1,856
材料	8	未払消費税等	1
前払費用	72	前受金	3,575
繰延税金資産	773	預り金	248
貸付金	1,553	従業員賞与引当金	1,112
その他の流動資産	816	その他の流動負債	170
貸倒引当金	59	固 定 負 債	9,342
固 定 資 産	20,087	長期借入金	6,399
有形固定資産	6,482	長期預り金	45
建物	3,500	退職給付引当金	2,897
構築物	80	負 債 合 計	35,281
機械及び装置	447	（ 資 本 の 部 ）	
車両運搬具	6	資 本 金	3,240
工具・器具及び備品	1,487	法定準備金	3,656
土地	749	資本準備金	2,846
建設仮勘定	210	利益準備金	810
無形固定資産	1,351	剰 余 金	9,607
ソフトウェア	402	別途積立金	8,900
ソフトウェア仮勘定	931	中間未処分利益	707
その他の無形固定資産	16	（うち中間利益）	（434）
投資等	12,253	その他有価証券	1,007
投資有価証券	4,921	評価差額金	1,007
子会社株式	6,020	資 本 合 計	17,510
長期貸付金	153	負 債 及 び 資 本 合 計	52,792
長期前払費用	15		
繰延税金資産	895		
長期保証金	271		
その他の投資	125		
貸倒引当金	150		
資 産 合 計	52,792		

## 貸借対照表関係注記

1. 子会社に対する短期金銭債権 3,842百万円
2. 子会社に対する長期金銭債権 150百万円
3. 子会社に対する短期金銭債務 8,353百万円
4. 子会社に対する長期金銭債務 45百万円
5. 有形固定資産の減価償却累計額 13,271百万円
6. 担保に供している資産
  - 有形固定資産 3,975百万円
  - 投資有価証券 3,983百万円
7. 偶発債務
  - 受取手形割引高 230百万円
  - 輸出手形割引高 4,473百万円
  - 保証債務 391百万円
8. その他の流動資産には自己株式を含めて記載しております。

# 中間損益計算書 (平成12年4月1日から 平成12年9月30日まで)

科 目		金 額	金 額
		百万円	百万円
経 常 損 益 の 部	営業 損 益 の 部	売 上 高	22,579
		売 上 原 価	15,913
		販売費及び一般管理費	4,643
		開 発 研 究 費	1,918
		営 業 利 益	103
	営業 外 損 益 の 部	営 業 外 収 益	
		受取利息及び割引料	16
		その他の営業外収益	2,313
		営 業 外 費 用	
		支払利息及び割引料	141
	その他の営業外費用	1,056	
	経 常 利 益	1,235	
特別 損 益 の 部	特 別 利 益		3,219
	特 別 損 失		3,614
	税 引 前 中 間 利 益		840
	法人税、住民税及び事業税	1,757	
	法 人 税 等 調 整 額	1,351	405
	中 間 利 益		434
	前 期 繰 越 利 益		272
	中 間 未 処 分 利 益		707

## 損益計算書関係注記

1. 子会社に対する営業取引高

売 上 高  
仕 入 高  
そ の 他

3,793百万円  
13,156百万円  
637百万円  
215百万円

2. 子会社との営業取引以外の取引高

# 会 社 の 概 況 (平成12年 9月30日現在)

設 立 年 月 日 昭和24年 5月30日  
 資 本 金 32億4,000万円  
 従 業 員 数 1,139名

## 株 式 の 状 況

会社が発行する株式の総数 136,080千株  
 発行済株式総数 64,800千株  
 株 主 数 7,025名  
 大 株 主

株 主 名	持 株 数	持 株 比 率
	千株	%
ザチェスマンハットンバンク エヌエイ ロンドン	3,558	5.5
(株) 東 京 三 菱 銀 行	3,240	5.0
(株) 日 本 債 券 信 用 銀 行	3,240	5.0
三 菱 電 機 (株)	3,000	4.6
日本電子グループ従業員持株会	2,366	3.7
ボストンセーフデポジットビーエスディー ティートリーティークライアンツオムニバス	1,925	3.0
住友信託銀行(株)信託口	1,910	2.9
明 治 生 命 保 険 (株)	1,770	2.7
三 菱 信 託 銀 行 (株)	1,600	2.5
日 本 生 命 保 険 (株)	1,530	2.4

## 役 員

代表取締役 取締役会長	竹 内 隆	取 締 役	藤 原 涼 一
代表取締役 取締役社長	江 藤 輝 一	取 締 役	本 田 敏 和
専務取締役	原 田 嘉 晏	取 締 役	伊 達 直 毅
常務取締役	大 塚 東	取 締 役	平 野 英 明
常務取締役	田 中 政 博	取 締 役	淵 元 毅 明
常務取締役	水 口 宏 道	取 締 役	毛 利 勝 興
常務取締役	石 田 征 久	取 締 役	小 山 浩
常務取締役	秋 元 秀 紀	常勤監査役	黒 瀬 晶 郎
取 締 役	安 武 和 美	常勤監査役	橋 本 富 夫
取 締 役	宇佐美 亨	監 査 役	白 井 克 明

## 主な営業品目

### 電子光学機器

電子顕微鏡、走査電子顕微鏡、電子プローブマイクロアナライザ、オージェマイクロプローブ、光電子分光装置、走査形プローブ顕微鏡

### 分析機器

核磁気共鳴装置、電子スピン共鳴装置、質量分析計、フーリエ変換赤外分光光度計、ラマン分光光度計、X線回折装置、蛍光X線分析装置、工業用サーモグラフィ装置

### 産業機器

電子ビーム描画装置、イオンビーム装置、ウエハプロセス評価装置、レーザ顕微鏡、高周波電源、電子銃・電源、プラズマ銃・電源、高密度イオンプレーティング装置

### 医用機器

自動分析装置、臨床検査システム、医用サーモグラフィ装置、アミノ酸分析機、便潜血免疫分析装置

## 本店・事業所

本店・工場	東京都昭島市武蔵野3-1-2
東京事務所	東京都立川市曙町2-8-3(新鈴春ビル)
東京支店	東京都立川市曙町2-8-3(新鈴春ビル)
札幌支店	札幌市北区北15条西4-21(N R Kビル)
仙台支店	仙台市青葉区中央2-2-1(仙台三菱ビル)
筑波支店	つくば市東新井18-1
横浜支店	横浜市港北区新横浜3-6-4(新横浜千歳観光ビル)
名古屋支店	名古屋市中村区那古野1-47-1(名古屋国際センタービル)
大阪支店	大阪市淀川区西中島5-14-5(新大阪I Nビル)
関西応用研究センター	大阪市淀川区西中島6-9-27(新大阪メイコービル)
広島支店	広島市南区稲荷町1-2(東邦生命ビル)
高松支店	高松市寿町1-1-12(高松東京生命館)
福岡支店	福岡市博多区博多駅前2-1-1(福岡朝日ビル)

## 海外現地法人

JEOL USA, INC. (アメリカ)、JEOL (EUROPE) S. A. (フランス)、JEOL (U. K.) LTD. (イギリス)、JEOL (EUROPE) B. V. (オランダ)、JEOL (SKANDINAVISKA) A. B. (スウェーデン)、JEOL (GERMANY) GmbH (ドイツ)、JEOL (ITALIA) S. p. A. (イタリア)、JEOL (AUSTRALASIA) PTY. LTD. (オーストラリア)、JEOL ASIA PTE. LTD. (シンガポール)

## 株主メモ

---

決 算 期 3月31日

定時株主総会 6月

基 準 日 3月31日

配当金支払株主確定日

利益配当金 3月31日

中間配当金 9月30日

公告掲載新聞

東京都内で発行する日本経済新聞

名義書換代理人事務取扱場所

〒100 - 8212 東京都千代田区永田町二丁目11番1号

三菱信託銀行株式会社証券代行部

[ 電話お問合せ・郵便物送付先 ]

〒171 - 8508 東京都豊島区西池袋一丁目7番7号

三菱信託銀行株式会社証券代行部

電話 (03)5391-1900(代表)

同 取 次 所

三菱信託銀行株式会社 全国各支店

お 知 ら せ

住所変更、配当金振込指定・変更、単位未満株式買取請求に必要な各用紙および株式の相続手続依頼書のご請求は、名義書換代理人のフリーダイヤル0120 - 86 - 4490で24時間承っておりますので、ご利用ください。

---

# JEOL

<http://www.jeol.co.jp/>